

分担金・拠出金の名称	国際開発教育・研究機関拠出金	平成28年度 予算額	12, 034千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	アジア工科大学 (AIT)				
国際機関の概要	○アジア地域の土木工学等のため国際高等教育機関として1967年に設立。開発途上地域や他の国際機関に対し開発パートナーとしての認知度を上げ、協力関係を強化するため、新憲章を2010年に採択し国際機関化。 ○アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に高級技術者の育成、強化を目的とし、工学・技術部、環境・資源・開発学部経営学部(MBA等)において修士課程及び博士課程の教育・学位授与を行うとともに、農業・資源・開発、開発管理、貧困削減、教育、IT技術の分野において学位取得を目的としない研修プログラム等を行っている。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		AITは、修士・博士の高度な工学系人材を輩出する機関として、アジア地域の経済開発に資する人材の育成及び強化を目的としている。東京大学、JAXAと協定を結び、特に、リモートセンシング・地理情報システムを活用した応用分野における研究開発を進めており、アジア地域でトップの産学ネットワークを構築している。我が国の拠出金は、リモートセンシング選考の学生への奨学金として活用されている。我が国が支援を表明した「ASEAN防災ネットワーク構想」に資する防災分野においては、我が国の主要な大学との共同研究や邦人教官招聘による人材育成に力を入れている。また、RS-GISを活用した開発分野は防災分野以外にも、交通、農業など多岐にわたり、AITが産学ネットワークを活用してアジア地域の経済開発に資する研究開発と高度な産業人材の育成に果たす役割は大きい。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		これまでに我が国の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は900名以上。平成24年度より、我が国奨学金を得た学生は主に邦人教官が教鞭を執るリモートセンシング・地理情報システム(RS－GIS)学科を受講することが条件となっており、奨学生の多くは卒業後はこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際期間に就職するなど国家・地域開発に貢献している。また、同奨学生の中には親日家となり、日本企業への就職や日本の大学への進学、卒業後邦人教官と継続して交流を続ける者もあり、こうした人材がアジア地域の開発、我が国とアジア地域の協力強化に貢献していると考えられる。 また、現地大使館を通じ、オブザーバーとして理事会への参加、日本人副学長や日本人教師との情報交換を通じAITに関与している。奨学金等の使用計画の審査・承認プロセスを通じて我が国の意向を反映させ、プレゼンスを確保している。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		理事会には現地日本大使館からオブザーバー参加しており、大学運営への助言等を行っている。 これまでに我が国拠出金により、校舎建設、機材供与、専門家派遣等幅広く行ってきた支援内容を、選択と集中の観点から段階的に見直し、2013年度以降はRS－GISを専攻する学生への奨学金に限定している。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		日本人職員数は5名(うち幹部2名)であり、過去5年間で同水準(割合として3%程度)を維持している。 我が国が拠出している奨学金は、RS-GIS学科の学生を対象としており、当該学科は主に邦人教官が教鞭を執っている。また、副学長は日本人(東京大学教授との併任)であり、大学運営に関して、現地日本大使館と情報交換を行っている。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		①計画段階(Plan): 我が国の関連政策(ASEAN防災ネットワーク構想等)に照らしつつ、予算要求。 ②実施段階(Do): 予算拠出。アジア工科大学から我が国に提出される奨学金の要請、執行計画を確認し、拠出金や対象学生への奨学金供与を決定。 ③評価段階(Check): アジア工科大学から我が国に提出される支出報告や財政・活動報告等により成果を評価。 ④フォローアップ(Act): 理事会への在タイ日本大使館からの参加等を通じ、必要に応じて改善を提言。			
担当課・室名	国別開発協力第一課				